

第34回 箕面市地域公共交通活性化協議会 会議録

1. 日時

平成29年12月19日（火） 午後2時30分～午後4時00分

2. 場所

箕面市役所 3階 委員会室

3. 出席者

(会長)

- ・箕面市副市長 柿谷武志

(副会長)

- ・地域創造部長 小野啓輔

(監事)

- ・公共交通に見識のある行政経験者 清田栄紀
- ・箕面商工会議所副会頭 松出末生

(委員)

- ・大阪大学大学院工学研究科助教 猪井博登
- ・阪急電鉄株式会社都市交通事業本部都市交通計画部部長 奥野雅弘
- ・阪急バス株式会社自動車事業部長 野津俊明
- ・阪急バス労働組合副執行委員長 三原靖司
- ・北大阪急行電鉄株式会社常務取締役延伸事業部長 神谷昌平
- ・大阪高速鉄道株式会社総務部長兼南伸準備室長 神田祥司
- ・みのおの交通を考える会の代表 永田よう子
- ・箕面市身体障害者福祉会の代表 川部三郎
- ・大阪船場繊維卸商団地協同組合参与 工藤寛士
- ・東急不動産 SC マネジメント株式会社みのおキューズモール総支配人 桑原克典
(代理出席) 長尾勇輝
- ・国土交通省近畿運輸局大阪運輸支局首席運輸企画専門官 (総務企画) 湯川義彦
- ・国土交通省近畿運輸局大阪運輸支局首席運輸企画専門官 (輸送) 田内文雄
(代理出席) 運輸企画専門官 木原健太
- ・大阪府都市整備部交通道路室参事 安渡優
(代理出席) 都市交通課公共交通計画グループ総括主査 藤谷健二
- ・国土交通省近畿地方整備局大阪国道事務所管理第二課長 小丸博司
- ・大阪府池田土木事務所維持保全課長 上野秀樹
(代理出席) 地域支援・企画課企画グループ課長補佐 澤村仁
- ・大阪府箕面警察署交通課長 杉本信吾
- ・国土交通省近畿運輸局交通政策部交通企画課長 安江亮
(代理出席) 交通企画課専門官 稲留健一郎 (オブザーバー)
- ・国土交通省近畿運輸局自動車交通部旅客第一課長 後藤浩之 (オブザーバー)

- ・箕面市みどりまちづくり部長 肥爪慶一郎
(代理出席) 道路管理室長 波多野輝

(欠席)

- ・大阪大学大学院工学研究科教授 土井健司
- ・一般社団法人大阪タクシー協会常務理事 井田信雄
- ・オレンジゆずるバス検討分科会副分科会長 (分科会で指名後に参加)
- ・箕面市市政統括監 (副市長) 具田利男
- ・箕面市健康福祉部長 大橋修二
- ・箕面市子ども未来創造局長 千葉亜紀子

以上、委員27名のうち21名出席、オブザーバー2名出席

4. 議 題

- (1) 規約・規程の改正について
- (2) 平成28年度事業報告及び収支決算について
- (3) 平成29年度予算の補正について
- (4) 運行状況について
- (5) 事業スケジュールの変更について
- (6) その他

5. 議事要旨

- (1) 規約・規程の改正について

【原案どおり承認する。】

【意見・質疑なし。】

- (2) 平成28年度事業報告及び収支決算について

【原案どおり承認する。】

【意見・質疑なし。】

- (3) 平成29年度予算の補正について

【原案どおり承認する。】

【意見・質疑応答は次のとおり。】

○平成28年度から平成29年度に予算繰越した「地域公共交通網形成計画策定に伴う再編方針等検討業務委託」と今年度の「地域公共交通網形成計画作成業務委託」の実施内容は。

また、平成29年度の業務委託は、国補助金を用いるが、基本的には今年度中に調査を完了する必要がある。現在の進捗状況は。

→「再編方針等検討業務委託」は、公共交通に関する課題の整理、基本方針、再編案の検討を行い、形成計画の作成に向け、路線バス網の再編の方針を決めていくもの。

「地域公共交通網形成計画作成業務委託」は、形成計画の作成に向け、より具体的な内容を検討

していくもの。

進捗状況は、「再編方針等検討業務委託」で、昨年度末に実施した利用者・市民アンケートや、OD・PT調査の集計結果を基に分析・検討を進めており、分析結果により、平成29年度予算での形成計画の作成を進めていく。

→平成29年度に実施する「地域公共交通網形成計画作成業務委託」のうち、平成29年度の補助対象事業分は年度内に実施する。平成30年度分は、市単費で実施する予定で、平成29年度末時点では計画作成まで到達しないが、現行の分析結果等を取りまとめて、補助金の交付を受けられるよう事務的に進める。

(4) 運行状況について

【意見・質疑応答は次のとおり。】

○表彰してあげたいオレンジゆずるバスの運転手がいる。細かい積み重ねが、オレンジゆずるバスの利用促進に繋がっているという印象を持った。

○以前に一度、オレンジゆずるバスの運転手を表彰した経緯があり、表彰することは可能。是非ともそういうお声は聞かせていただきたい。

○休日運行に関して、市民部会等も含めて色々な形で検討してきたが、利用者数があまり伸びていない。利用者数の増加に向けての考えは。

→休日は平成28年7月から本格運行に移行した。1日あたりの利用者数は、紫ルート（西部）は予測105人に対し、平成29年度実績が91人。緑ルート（東部）が予測77人に対して45人。紫ルートの利用者数は予測値に近づいているが、緑ルートは予測値と乖離がある。

緑ルートの利用啓発のために、平成28年度は、箕面まつりで、休日のお買い物目的での利用啓発を強調し、うちの配布を行った。

現在の利用促進は、箕面まつりの啓発活動が主になっているが、今後は、協議会や分科会の中でも利用促進を議題として取り上げ検討していきたい。

○東部市民は、休日にメイプルホールなどで行事があっても行きにくく、休日も平日と同様にオレンジゆずるバスを走らせて欲しいという意見もあるが考えは。

→東部市民からのご要望はいただいている。休日ルートは、市民の方々も参画していただき議論して決めたルートであるが実際はなかなか乗っていただけていない。休日ルートは本格運行に入っており、路線バスの再編に合わせ、オレンジゆずるバスも検討していくことになるので、できる限りご意見を聴取し、今後検討していきたい。

○東部市民の方のなかには、『『欲しい』だけではだめ、地域の人たちも協力しながら、自分たちも何かできることを考えないといけないのではないか』という意見も出ていた。毎年行っているオレンジゆずバス利用者アンケート調査の中で、休日運行の課題に関して設問を設定し、それも分析した上でより効果的な利用促進を行っていただきたい。

→検討する。

○平日運行の収支率は昨年度とあまり変わらない結果が予測されるが、昨年度と今年度を比較すると、

微増ととらえたらよいか。

→平成29年度は4月1日から10月31日までである一方、平成28年度は4月1日から平成29年3月31日までの1年間で評価しており、期間に差がある。昨年度との比較は、平成29年度決算時の収支率を見てみないと分からないが、11月以降は一日あたりの利用者数が減少することから、平成29年度末時点の収支率は10月末時点より若干下がると考えられる。

○利用促進の重要性は高く、実施は必要。バス利用の増加に向け、箕面まつりは夏、冬場に向けて何か利用促進を考える必要がある。また、効果的な利用促進策に絞るといった意見があったが、まだそこまでの利用率レベルではないと思われる。

○冬場は一日あたりの利用者数は減ってくるが、運行経費や割引運賃などによって、利用者数の増減と収支率が連動していないケースがあるため、収支率と一日の利用者数の関係性を分析してもらいたい。

→利用者数と収支率の関係性について、運行経費や回数券、運賃割引などを勘案して分析する。

(5) 事業スケジュールの変更について

【原案どおり承認する。】

【意見・質疑応答は次のとおり。】

○現在、路線バス業界でかなり深刻な人材不足が起こっていて、特に高齢化と若年労働力不足がある。最近では大手私鉄系のバス会社でも、人材不足のために減便・廃止ということが、現実に大阪府等々で起こり始めている。

○今回、路線バスの活性化を図り、若い方に路線バス業界は魅力的な職場という風に思ってもらえないと、なかなか路線バス業界が厳しい状況になっていく。運転手表彰は、バス会社の社内規定等もあるかと思うが、是非行っていただきたい。

○バス路線の活性化、路線バス業界を魅力的な職場となるよう、合わせてコミュニティバスの運転手も頑張ったら表彰されることをアピールして、協議会で取り組んでももらいたい。

○運輸局・運輸支局も全面的にバックアップする。

→バス事業者と調整させていただき、どういう形で表彰などできるかご相談する。それと、バス事業者からも人材不足の件についてお聞きしている。

○国の制度として再編実施計画は、交通事業者が事業実施する際の計画としては非常に意味はあるが、制約になりかねない。北海道の苫小牧やいくつかの市町村や札幌市内で民間移譲をなされた事例があるが、5年程前に北海道で起こったことで、付帯条件として3年間は行政運営時とサービスレベルを変えない、運行本数を変えないことが条件であったが、3年間後すぐに減便となった。3年間で経営が悪化し、必要以上に運行内容を削減せざるを得なかったということがあった。再編実施計画がなくとも、形成計画を十分検討した後、計画内容についてバス事業者と十分に熟議がなされて、使えるものすることが望ましい。よって、計画の期間が伸びることは、熟議する時間が増えたとい

うことでよく、形成計画の内容を平成30年度末まできっちりと議論し、場合によってはさらに延び、平成31年度になっても良い。

→箕面市の場合、形成計画の中で運行ルート、運行本数を定めて計画作成を進めていきたいと考えている。よって、民間事業者とも十分な議論をした上で計画作成を行いたいと考えている。

→全国的に形成計画にはレベル差があるが、箕面市が作成しようとしている形成計画は、より実施計画に近いレベルまで踏み込もうとしている。ただ、運賃に関して再編実施計画でまとめると、必須となってしまうことから、その辺は柔軟性を持たせることが必要であり、交通事業者も含め、この後の実施計画の作りをどうするのか、形成計画のレベル感をみた上で、次を決めていくのが良い。

○形成計画検討期間の1年延長というスケジュールのみで、計画の中身が示されていない。計画作成に時間かけて作り込むことも重要だが、協議会で議論を重ねるということも重要なので、早急に協議会で議論ができるよう整えていただきたい。

→3月に開催する協議会で、現在の進捗状況等も含めて報告できるよう、整理を行っている。

○各アンケート調査、PT・OD調査の分析に時間を要しているとのことだが、時間を要しているのは具体的にどんな分析なのか。また、今年度のスケジュールの中で、最終計画案の作成は、あくまで運行ルート・本数の検討というレベルだとは思いますが、今年度の検討のスケジュールを教えてください。

→分析について、当初は平成28年度は分析、平成29年度は計画素案を作成し、説明会やパブリックコメントで市民・利用者の意向を反映して計画策定する予定であったが、平成28年度末のアンケート回収に期間を要したことに加えて、市民利用者アンケートとともにPT・ODを複合的に分析し、北大阪急行線延伸後の市民ニーズなどを詳細に把握するための最も効果的な分析手法等の検討に期間を要している。今後は、再編後の路線バスの運行ルート、運行本数等を分科会、協議会で検討の上、進めることを予定しており、今後ステップを追って進めていく。

○路線バスは路線バス事業者が自主的に運行しているので、十分話し合いをしながら進めていかないと、市のみで整理し、事業者に示した場合なかなか合意は難しい。今回の調査の分析やゾーン分けについても、路線バスは何らかの考え方のもとバス事業者が自主的に運行されている。摺り合わせも同時に進めることが、スムーズにとりまとめを行う上で必要。

○箕面市が行おうとしているのは、市域だけでなく広域を巻き込んだ、全国的にもあまり例のない大規模な路線バスの再編となる。ゾーン割についてもどこで区分けすれば良いか。例えば、バス停勢圏外の人々の意見を取り入れるか否か、トライアンドエラーをしながら分析等を行っていることから時間を要している。また、将来、駅ができた後の意向をどう見るかは、バス事業者も持っていないと思われ、新駅が出来た後の客観的データをきっちりと整理した上で協議を行おうということを事務局から聞いている。

○とりまとめ作業は引き続き事務局に頑張ってもらって、考えてるだけでなく、バス事業者とも相談しながらやっていくこと。

○普通にバスに乗る市民にとっては、2月のアンケート調査後、何も聞こえてこない。

もう少し小刻みにアンケート結果等について報告していただき、今後のルートやスケジュールはこうなるよというのは早期に伝えていただきたい。

→できる限り行う。箕面市で北急延伸と周辺まちづくりに関する説明会で、バス路線再編に関する質問にお答えしているが、バス路線再編のみの情報提供は行っておらず、反省を踏まえできる限り情報提供を行っていく。

(6) その他

【意見・質疑なし。】

以上